



2004年度決算説明資料

2005年 4月

目次

I . 2004年度実績

II . 2005年度見通し

I . 2004年度実績

2004年度連結決算業績サマリー(1)

(億円)

	'03年度	'04年度	増減
受注高	26,628	27,228	600
売上高	23,734	25,907	2,172
営業利益	666	147	△ 518
経常利益	297	125	△ 172
特別損益	203	38	△ 164
税引前利益	501	163	△ 337
当年度純利益	217	40	△ 177

2004年度連結決算業績サマリー(2)

受注高 ⇒ 対前年度 600億円増加 (26,628億円→27,228億円)

- ・輸出大型化学プラントの受注があった機械・鉄構部門の他、中量産品、原動機、航空・宇宙部門とも前年度に比べて増加。
- ・船舶・海洋部門は大型案件の受注が相次いだ前年度に比べて減少したが、依然として受注環境は好調であり、高い水準を維持。

売上高 ⇒ 対前年度 2,172億円増加 (23,734億円→25,907億円)

- ・2002年度以降の受注増加傾向を反映し、原動機部門をはじめ、船舶・海洋、中量産品、航空・宇宙部門とも前年度に比べて増加。
- ・機械・鉄構部門は橋梁、化学プラント等の引渡し減少により、前年度に比べ減少。
- ・売上は受注の増加に追いつく形で2003年度を底として当年度から増加に転じている。

純利益 ⇒ 対前年度△177億円減少 (217億円→40億円)

- ・製品品質信頼性向上、生産効率改革活動をはじめとして、事業体質の強化と収益性の向上に努めてきたが、以下の要因により、経常利益が前年度比△172億円減少の125億円となり、純利益も△177億円減少の40億円。

*為替が円安であった2002年～2003年前半に受注した船舶の引渡しが当年度に多いこと。

*受注から引渡しまでの期間が長期に亘り、最近の資材費高騰を売価反映することが難しい製品が多いこと。

*将来を担う製品への大規模投資に取り組んでおり、研究開発投資の負担が増加していること。

受注

対前年度 600億円増加

(26,628億円→27,228億円)

(億円)

		'03年度	'04年度	増 減
船舶・海洋		3,299	2,993	△305
原動機		6,707	6,914	206
機械・鉄構		4,227	4,555	327
航空・宇宙		4,075	4,110	35
中量産品	汎特	3,166	3,474	308
	冷熱	1,891	1,805	△85
	産機	2,213	2,198	△14
	計	7,271	7,479	208
その他		1,046	1,174	128
合計		26,628	27,228	600

・船舶・海洋 (△305億円減少)

大型案件が相次いだ前年度を下回ったが、依然として高い水準を維持。

* LNG船:8隻、LPG船:2隻、自動車運搬船:6隻、コンテナ船:4隻、他:3隻の

計23隻を受注。契約残隻数は60隻(内、LNG船12隻)

[前年度受注隻数 38隻、契約残隻数65隻(内、LNG船5隻)]

・原動機 (206億円増加)

国内は厳しい受注環境が続く中で新規火力プラントを受注するなどした他、競争力のある分散型電源用エンジンが好調。

輸出は中国、東南アジア、中南米など全世界地域に受注活動を展開し、多数のガスタービンコンバインドサイクル発電設備を受注した他、米国の原子力発電所向け取替用蒸気発生器を受注。

*ガスタービン受注台数23台、契約残台数71台 [前年度:受注台数18台、契約残台数54台]

・機械・鉄構 (327億円増加)

国内は公共投資の縮減傾向が継続し、厳しい受注環境により低迷。

輸出は化学プラント(オマーン向け大型肥料プラント)、交通システム、LNGタンク等が増加となり、セグメント全体では前年度を上回る成果。

・航空・宇宙 (35億円増加)

防衛関連についてはF-2支援戦闘機の機数が減少したものの、BMD(弾道ミサイル防衛)システムの整備に伴う受注増加により、前年度を上回った。

宇宙機器はH-IIAの受注減で前年度を下回ったが、B787の新規受注等により民間機関連が増加し、セグメント全体では前年度をやや上回る受注状況。

・中量産品 (208億円増加)

汎用機・特車は 中小型エンジン、フォークリフトの受注好調により増加。

冷熱は室内空調機は増加したが、カーエアコンの減少により受注減少。

産機も国内向け工作機械、印刷機械が好調であったが、製紙機械、押出成形機、射出成形機の減少により、ほぼ横這い。

売上

対前年度 2,172億円増加

(23,734億円→25,907億円)

(億円)

		'03年度	'04年度	増減
船舶・海洋		2,000	2,715	714
原動機		5,498	6,296	797
機械・鉄構		4,715	4,593	△121
航空・宇宙		3,922	4,079	157
中量産品	汎特	3,083	3,630	546
	冷熱	1,843	1,786	△56
	産機	1,949	2,161	212
	計	6,876	7,578	702
その他		720	643	△77
合計		23,734	25,907	2,172

・船舶・海洋（714億円増加）

新造船の引渡し隻数が前年度21隻から28隻に増加した為、売上も大幅増。

* 引渡：LNG船1隻、LPG船2隻、自動車運搬船9隻、油送船(VLCC)4隻、コンテナ船1隻、フェリー4隻、他7隻の計28隻。

[前年度 LNG船3隻、LPG船3隻、コンテナ船5隻、フェリー・RORO6隻、他4隻の計21隻]

・原動機（797億円増加）

前年度からの受注増加を受けて、売上も増加傾向。

輸出がガスタービンコンバインドサイクル発電設備を中心に増加したほか、国内産業用発電設備が分散型電源用エンジンを中心に増加。

・機械・鉄構（△121億円減少）

機械製品では化学プラント、環境装置、鉄構製品では橋梁、地中建機、運搬機等が減少。製鉄機械等が増加したもののセグメント全体では前年度から減少。

・航空・宇宙（157億円増加）

防衛関連がヘリコプターの引渡し機数減等の影響により減少したものの、民間中小型機と宇宙機器も増加したため、セグメント全体で前年度から増加。

・中量産品（702億円増加）

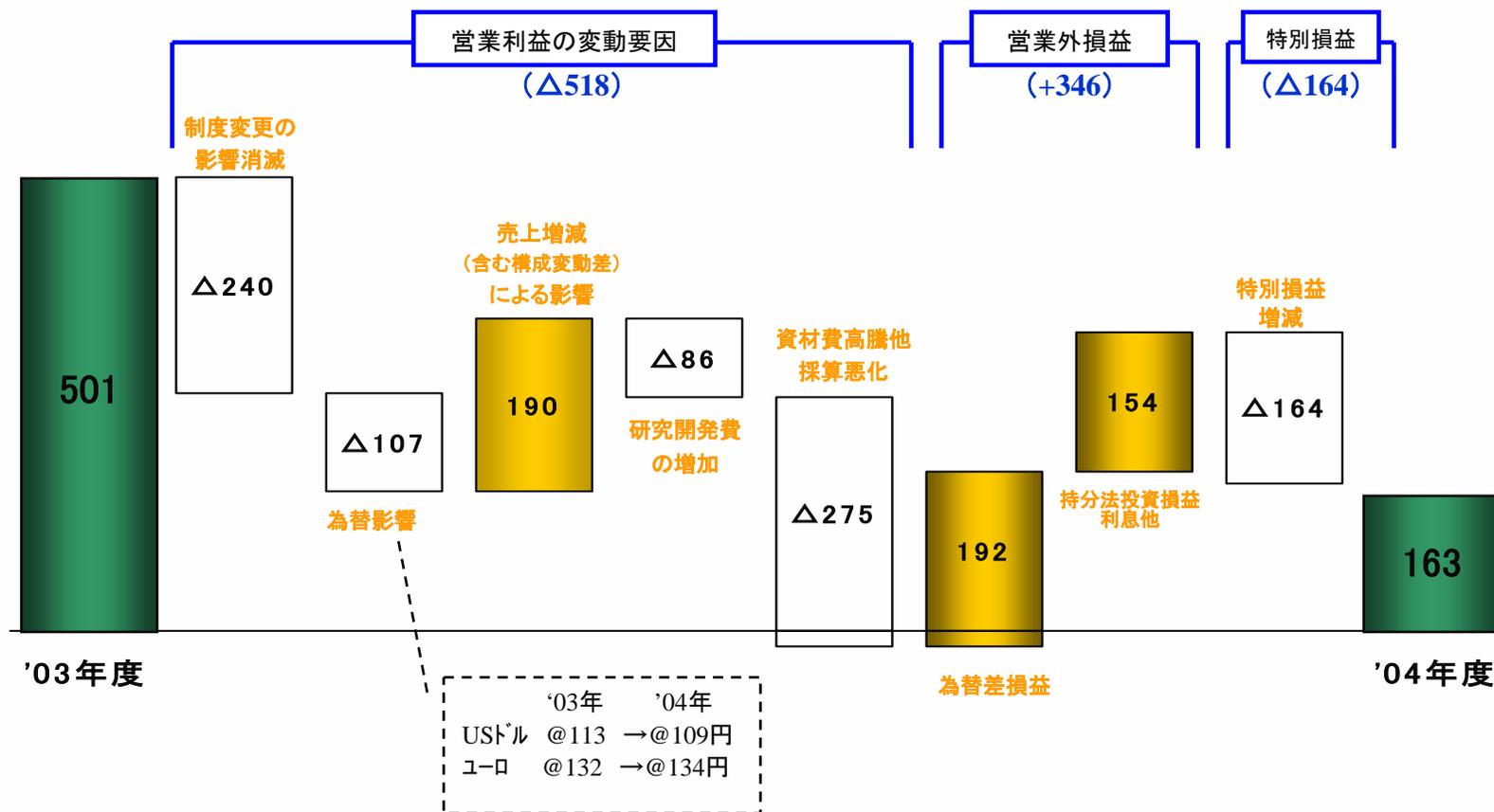
汎用機・特車は中小型エンジン、フォークリフトを中心に大幅増加。

冷熱はカーエアコンの受注減を受けて減少。

産機は押出成形機、射出成形機が減少したものの、工作機械、印刷機械が好調であり増加。

2004年度 税引前利益増減要因

対前年度 $\Delta 337$ 億円 (501億円 \rightarrow 163億円)



(注) 制度変更:一時金支給対象期間の変更

経常利益・特別損益

・経常利益（対前年度 △172億円(297億円→125億円)）

	'03年度	'04年度	増減
営業利益	666	147	△ 518
為替差損益	△ 176	16	192
金融収支	△ 63	△ 55	7
その他	△ 129	18	146
営業外損益	△ 368	△ 22	346
経常利益	297	125	△ 172

昨年度は9月以降の急激な円高進行により、為替差損を計上したが、当年度は、若干の為替差益を計上。

【ご参考】

	USDドル	ユーロ
'04.期末	@¥107.39	@¥138.87
'03.期末	@¥105.69	@¥128.88
'02.期末	@¥120.20	@¥129.83

持分法投資損益 +38
固定資産処分損の減少 +21 他

・特別損益（対前年度 △164億円(203億円→38億円)）

	'03年度	'04年度	増減
・投資有価証券売却益		157	157
・固定資産売却益	57	103	46
・退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	358	0	△ 358
・投資有価証券等評価損	△ 10		10
・製品保証引当金繰入額		△ 108	△ 108
・事業改善・再構築に係る特別対策費	△ 202	△ 17	184
・固定資産減損損失		△ 61	△ 61
・風水災損失	0	△ 34	△ 34
特別損益	203	38	△ 164

資金効率化の観点から投資有価証券及び固定資産の売却を推進。

03年度に退職年金制度の改定を行ったことにより、退職給付債務の減少額を一括特別利益に計上。

当年度から製品保証引当金制度を導入したことに伴い、過年度分の要引当額を特別損失に計上。

貸借対照表

(億円)

	03期末	04期末	増減
資産の部			
売上債権	9,953	10,488	535
たな卸資産	9,759	9,585	△174
その他流動資産	4,317	4,582	265
流動資産計	24,029	24,656	626
固定資産計	13,123	13,654	531
資産合計	37,153	38,311	1,157
負債・資本の部			
買入債務	6,309	6,491	181
前受金	3,273	3,634	361
その他流動負債	5,611	5,553	△58
流動負債計	15,194	15,679	485
固定負債計	8,571	9,379	807
負債合計	23,766	25,059	1,293
少数株主持分	142	152	9
資本合計	13,244	13,099	△145
負債,少数株主持分 及び資本合計	37,153	38,311	1,157
株主資本比率	35.6%	34.2%	△1.4pt

投資有価証券: +762
(三菱自動車普通株及び優先株
取得:+900、株式処分:△75 他)

短期借入金 : △462
社債(償還1年以内): +331 他

社債 : △335
長期借入金 : +1,183 他

利益剰余金 : △66
自己株式 : △38
評価差額金 : △37 他

キャッシュ・フロー，有利子負債

キャッシュ・フロー

(億円)

	'03年度	'04年度	増減
営業CF	1,342	1,070	△ 271
投資CF	△ 953	△ 1,633	△ 679
フリーCF	388	△ 562	△ 951
財務CF	△ 444	579	1,023

有利子負債

(億円)

	'03年度	'04年度	増減
有利子負債	11,012	11,728	716

'04年度の概要

- ・営業キャッシュフローは、営業収入(売掛金並びに前受金入金)は増加したものの、税引前利益が減少したことにより、前年度から271億円減少の1,070億円となった。
- ・投資キャッシュフローは三菱自動車工業(株)の増資引き受け等により、前年度から679億円増加の△1,633億円となった。
- ・この結果、フリーキャッシュフローは前年度から951億円減少し、△562億円のマイナスとなった。
- ・有利子負債は前年度から716億円増加。

2004年度単独決算業績サマリー

(億円)

	'03年度	'04年度	増減
受注高	21,592	22,020	427
売上高	19,401	20,979	1,577
営業利益	352	△ 97	△ 449
経常利益	75	△ 96	△ 171
特別損益	161	99	△ 62
税引前利益	237	2	△ 234
当年度純利益	52	△ 20	△ 72

御参考(1)

1. 為替レート

(¥/US\$)

年度	'00年度		'01年度		'02年度		'03年度		'04年度	
	(中間)	(年度)								
売上計上平均レート	114.3	114.1	119.7	122.3	122.5	122.4	119.1	113.0	110.7	108.7
(参考) 期末日レート	108.0	123.9	119.4	133.3	122.6	120.2	111.3	105.7	111.1	107.4

2. 研究開発費

(億円)

年度	'00年度	'01年度	'02年度	'03年度	'04年度
研究開発費	1,162	1,185	1,094	995	1,240

3. 減価償却費・設備投資

(億円)

年度	'00年度	'01年度	'02年度	'03年度	'04年度
減価償却費	993	959	970	998	991
設備投資	964	1,097	1,191	1,098	1,122

御参考(2)

4. 人員

(人)

年度	'00年度	'01年度	'02年度	'03年度	'04年度
(連結) 船舶・海洋	6,208	5,946	5,796	5,707	5,531
原動機	14,441	14,163	13,949	13,665	13,749
機械・鉄構	8,785	8,445	8,136	8,121	7,839
航空・宇宙	7,637	7,615	7,504	7,374	7,314
中量産品	18,127	17,935	17,346	16,203	16,154
その他	8,798	8,649	8,561	8,879	8,653
合計	63,996	62,753	61,292	59,949	59,240
(単独) 合計	37,934	36,692	35,530	34,396	33,500

5. 海外地域別売上高

(億円)

年度	'00年度	'01年度	'02年度	'03年度	'04年度
(連結) 北米	2,892 (25%)	3,465 (34%)	2,712 (32%)	2,621 (29%)	2,655 (25%)
中南米	1,044 (9%)	1,573 (15%)	684 (8%)	951 (11%)	1,471 (14%)
アジア	4,178 (35%)	1,882 (19%)	2,127 (26%)	3,246 (36%)	4,168 (40%)
中近東	1,860 (16%)	1,210 (12%)	555 (7%)	408 (5%)	281 (3%)
欧州	1,494 (13%)	1,710 (17%)	1,930 (23%)	1,196 (13%)	1,623 (15%)
その他	260 (2%)	346 (3%)	368 (4%)	502 (6%)	293 (3%)
合計	11,730 (100%)	10,187 (100%)	8,378 (100%)	8,926 (100%)	10,493 (100%)

•欧州は'04年度よりロシア・東欧を含む

Ⅱ. 2005年度見通し

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

2005年度連結業績見通しサマリー

(単位: 億円)

	'04年度 (業績)	'05年度 (見通し)	増減
受注高	27,228	27,300	+72
売上高	25,907	28,000	+2,093
営業利益	147	570	+423
経常利益	125	360	+235
税引前利益	163	360	+197
当年度純利益	40	180	+140

【受注】

- 国内: 厳しい事業環境下、前年度並を維持
- 輸出: 具体化する計画案件を確実にフォローし、1兆円レベルを継続

【売上】

- 2002年度以降の受注回復を反映し売上増加

【営業利益】

- 売上増加に加え、「全社緊急対策」で損益改善施策を展開
為替影響、資材費高騰、研究開発費増をかばり、利益回復

◇為替は1ドル=@¥105、1ユーロ=@¥130 の前提(未確定38億ドル、4億ユーロ)

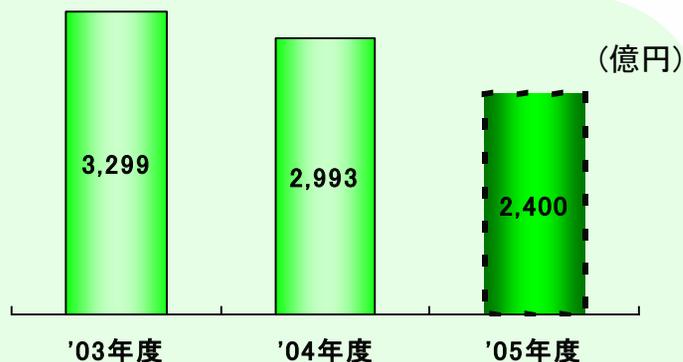
セグメント別サマリー

(単位: 億円)

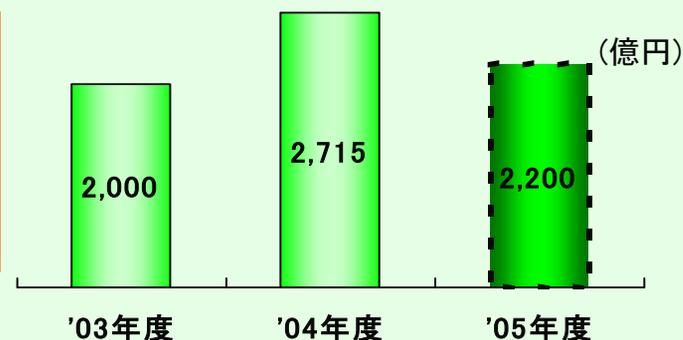
	受注	売上	営業利益	利益率
船舶・海洋	2,400	2,200	△ 80	△3.6%
原 動 機	7,000	7,400	260	3.5%
機 械・鉄 構	4,700	5,200	80	1.5%
航 空・宇 宙	4,300	4,300	100	2.3%
中 量 産 品	7,800	8,100	150	1.9%
そ の 他	1,100	800	60	7.5%
合 計	27,300	28,000	570	2.0%

〈船舶・海洋〉

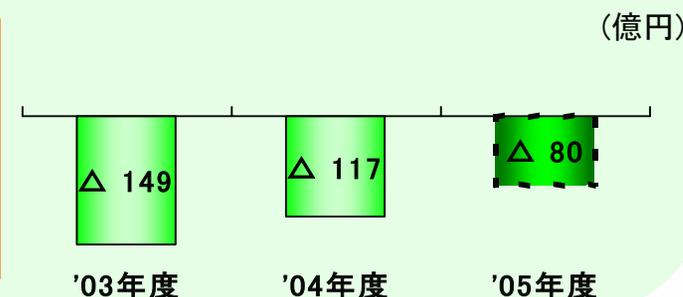
受注



売上



営業利益



事業環境

- 海運市況を反映し市場は依然活況
- 新造商船は先行き3年弱の仕事量を確保
- 資材費高騰の影響

主要施策・前年度対比

【受注】

- 高付加価値船(LNG船, 大型コンテナ船等)に注力
- 資材費高騰を船価に反映した受注の徹底

【売上・損益】

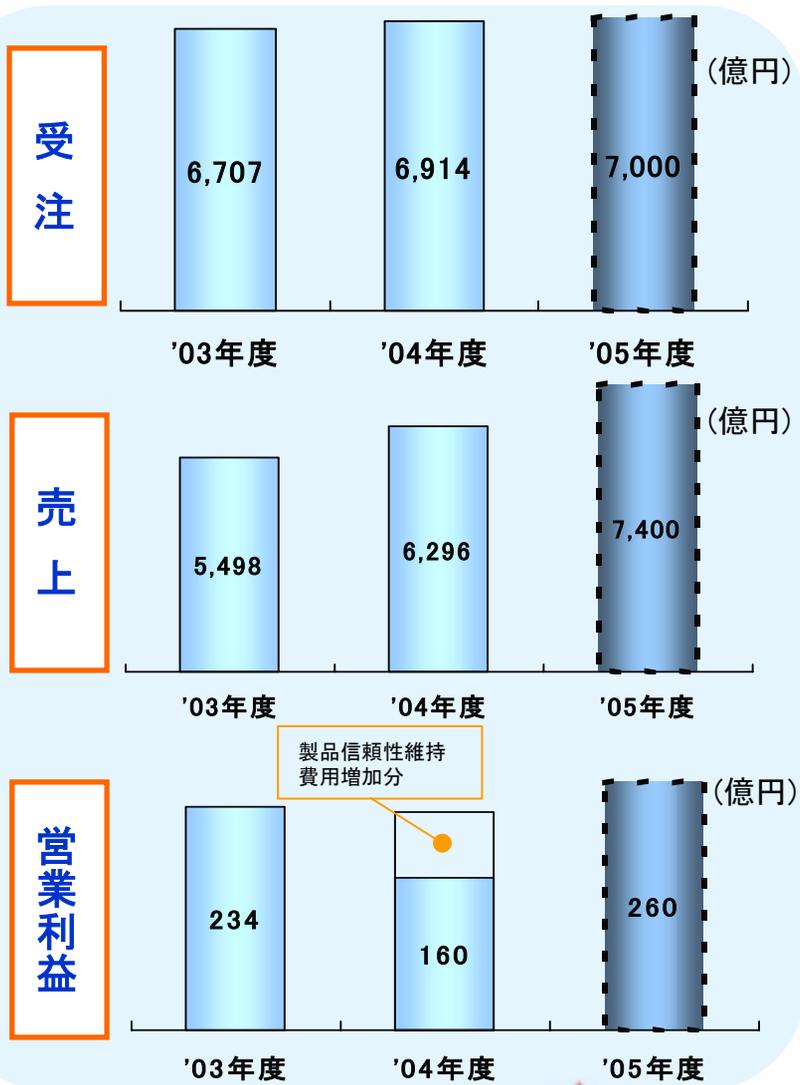
'03→'04

- 船種構成の変化により損失減少
- 資材費高騰及び工程挽回費用の増加

'04→'05

- 船種構成の変化により損失減少
- 資材費高騰の影響をコスト削減で圧縮
(4事業所一体のベストプラクティス活動展開等)

〈原動機〉



事業環境

- 国内は電力関連の設備投資抑制が継続
- 海外はGTCC中心に需要堅調
(電力IPPに加え、製鉄会社向けプラントも引合活発)

主要施策・前年度対比

【受注】

- GTCCを中心に高水準を維持
- 提案型営業でアフターサービス工事を拡大
(効率向上、保全、環境対策)

【売上・損益】

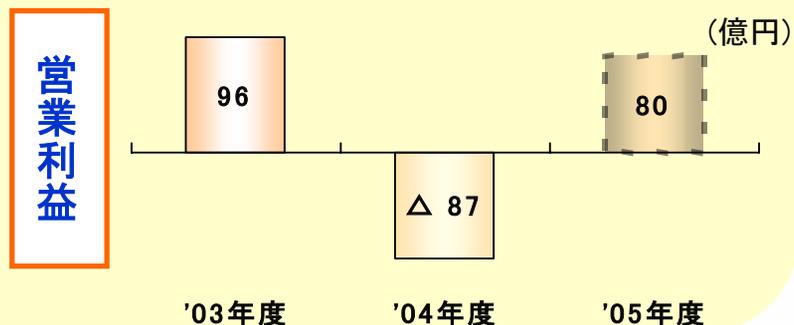
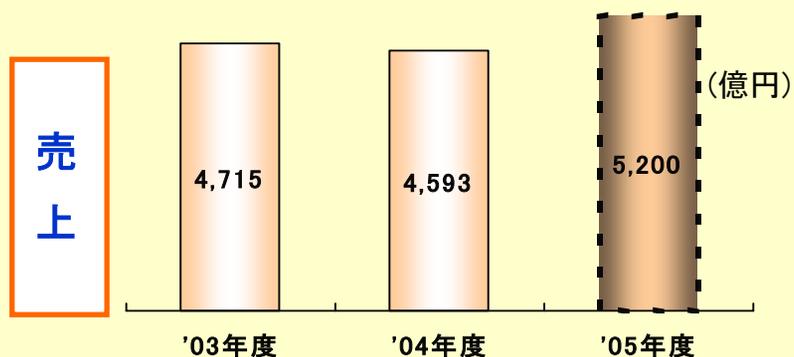
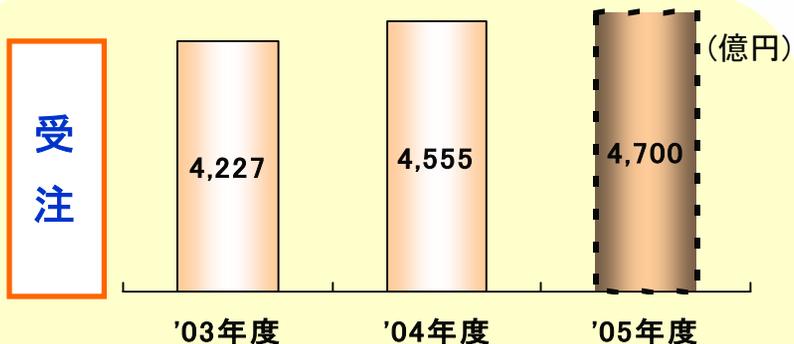
'03→'04

- 製品信頼性維持費用が増加

'04→'05

- 製品信頼性向上活動の展開で維持費用を圧縮
- 長崎・高砂両事業所の一体運営を徹底して、ガスタービンの対応強化、コスト改善を加速
(人材・生産設備の有効活用、ベストプラクティス水平展開)

〈機械・鉄構〉



事業環境

- 国内: 公共投資抑制で依然厳しい事業環境
- 海外: アジア, 中近東を中心に輸出計画案件が具体化
(化学プラント, 交通システム, LNGタンク等)

主要施策・前年度対比

【受注】

- 化学プラント: 実績豊富なメノール, アンモニアプラントに注力
- 交通システム: アジア, 中近東, 米国等を中心に事業拡大

【売上・損益】

'03→'04

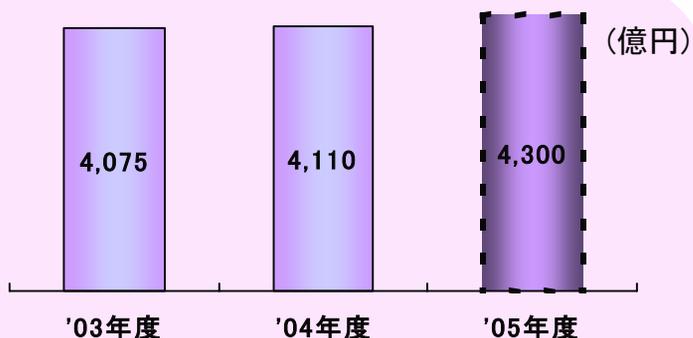
- 主力製品の利益低下
- 不採算工事の発生

'04→'05

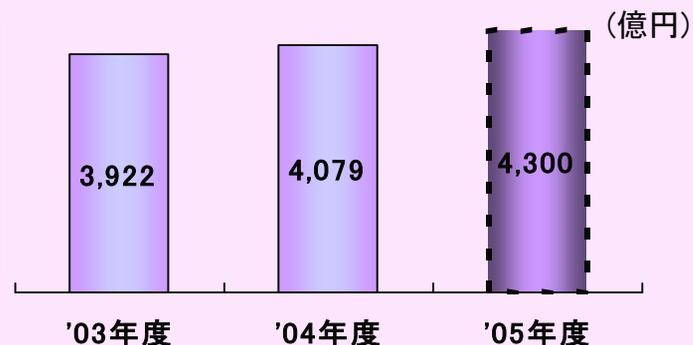
- 不採算工事の損失が減少
- 原点に戻ったコスト低減の推進
- アフターサービス拡大
- 大型プラントの工程, リスク管理の強化・徹底

〈航空・宇宙〉

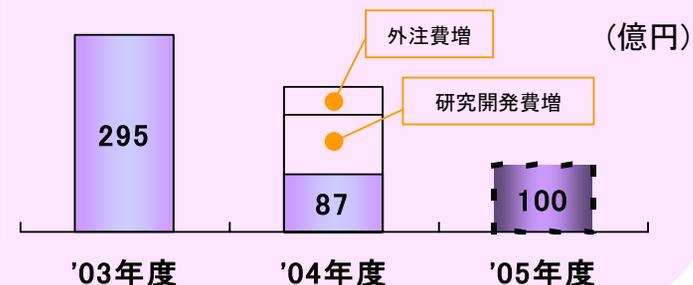
受注



売上



営業利益



事業環境

- 防衛はBMD(弾道ミサイル防衛)関連予算が増加、一方で在来型装備は減少の方向
- 民間機は航空旅客輸送が回復傾向
- 宇宙は信頼性向上によりH-II A打上げ成功('05/2)

主要施策・前年度対比

【受注】

- 防衛はBMD、統合運用分野の受注拡大と戦闘機・ヘリコプタ等在来装備の近代化提案
- B787複合材主翼、TRENT1000エンジンの開発推進
- H-II Aロケットの連続打上げ成功

【売上・損益】

'03→'04

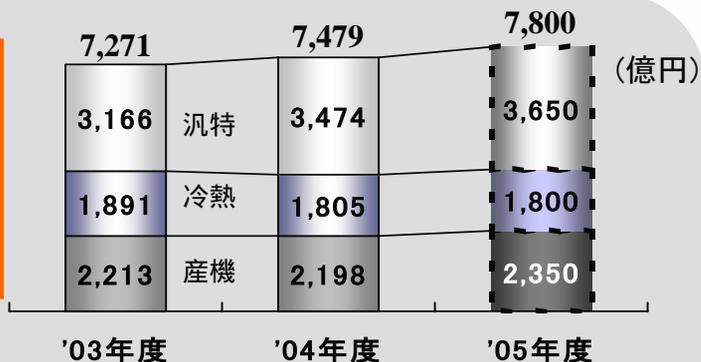
- 将来を担う大型開発投資(B787複合材主翼、TRENT1000エンジン)の開始
- 小型民間航空機生産急増で外注費増加

'04→'05

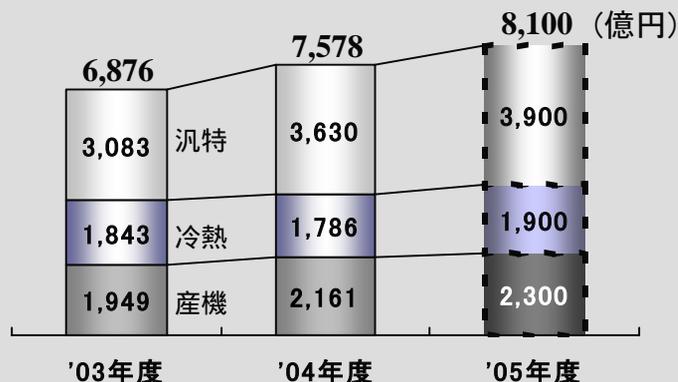
- B787複合材主翼、TRENT1000エンジンへの継続投資
- 民間機増産体制の整備・確立とコストダウンの加速

〈中量産品〉

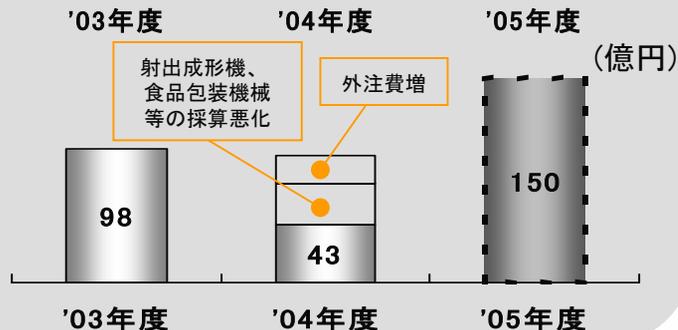
受注



売上



営業利益



事業環境

- エンジン、ターボ：欧米、中国、アジア向け需要堅調
- 工作機械：自動車関連産業向け需要が高水準維持

主要施策・前年度対比

【受注】

- エンジン、ターボ、パッケージエアコン等の輸出拡大
- 自動車関連産業向け工作機械の拡販

【売上・損益】

'03→'04

- 射出成形機、食品包装機械等の採算悪化
- 生産急増に伴う外注費増(エンジン)

'04→'05

- 射出成形機、食品包装機械、業務用洗濯機の事業会社化による損益改善
- 受注拡大に対応し生産能力増強で収益拡大(エンジン、ターボ、工作機械)
- 資材費高騰の売価への確実な反映
- 継続的コスト低減活動の推進

2005年度単独業績見通しサマリー

(単位:億円)

	'04年度 (業績)	'05年度 (見通し)	増減
受注高	22,020	22,000	△ 20
売上高	20,979	22,200	+1,221
営業利益	△ 97	350	+447
経常利益	△ 96	250	+346
税引前利益	2	250	+248
当年度純利益	△ 20	150	+170

◇配当は年間4円(中間0円)を予定

損益改善緊急対策

“アクション05(ゼロゴ-)”の全社展開

◇ 17、18年度利益計画達成の為の緊急全社活動の推進

◇ 改善活動項目

- ・信頼性向上：各事業所でのQI-I、DE-I等の徹底 他
- ・全方位コスト削減：原点に戻って資材費、外注費、部門費等の削減
- ・アフターサービス工事の拡大 他

◇ 推進体制

- ・全社推進リーダー：前沢副社長
⇒ 全社活動の取り纏め(指導、フォロー、支援)
- ・特別チームによる全事業所実行計画のレビューとフォロー

・QI-I: 製品信頼性向上プログラム

・DE-I: デジタルエンジニアリングによる業務プロセスの改革